

2020年度事業報告

2020年4月1日から2021年3月31日まで

特定非営利活動法人ALSしがネット

2020年度の総会で決めた事業方針に沿ってその経過と結果を報告します。

1. ALSしがネット訪問介護・居宅介護支援事業活動について

過去3年間の訪問件数を比較してみると、2020年度7187件、2019年度9631件、2018年度10727件と2020年度は大きく減っています。主な要因は、日に複数回訪問していたTさんは1月に亡くなり、Yさんは入院、Cさんは施設に入所されたうえに今日の新型コロナウイルスの影響です。

訪問介護事業所の職員体制は、両事業所兼務の管理者1名（常勤）・サービス提供責任者1名（常勤）・登録ヘルパー12名・非常勤ケアマネジャー2名・非常勤事務員2名の実人数16名の体制です。

活動計算書経常収益40,600,049円、2019年度49,157,354円、2018年度51,165,612円と比べても減っています。経常費用は2020年度38,115,575円、2019年度40,031,283円、2018年度39,380,106円でした。税引前事業収益は2020年度2,484,474円、2019年度9,126,071円、2018年度11,925,818円です。法人税、住民税および事業税は2020年度約680,000円、2019年度2,331,200円、2018年度3,021,400円でした。次期繰越正味財産は1,804,474円の見込みです。

こんなケースがありました。昨年暮れ12月23日、中地域包括支援センター職員が突然来所し、『〇〇（78歳女性）さんが大変な状態です。ケアマネジャーを引き受けて欲しい。見に来て欲しい』と言われて有無を言うまもなく福井管理者が駆け付けました。ご自宅には包括支援センター職員2人と娘さんがおられ、ご本人はソファーにもたれ掛け、排泄物まみれ、室内は尿・便臭が強く、右足・左足・下腿の腫れ（#）、痛み（#）の訴えがありました。直ちにもものヘルパー2人を手配し、保清、更衣、汚物処理をしました。ソファーにまで尿が染み込み長時間汚物のまま過ごされていたことが分かります。娘の話によると、12/16夜に転んで警察に電話したらしい。6人来てくれて起こしてくれた。12/18頃から動きが悪くなり、12/19洗面場の段差で転倒、救急搬送の結果、骨折はしてなかった。恐らく12/19～今までソファーに倒れこんだまま垂れ流しの状態であったのだろう。直ちにベッド・オーバテーブルを手配し、朝昼夜のヘルパーの支援が始まり、今日（3/31現在）に至っています。家族構成：長男は単身赴任で横浜、長女は湖上が丘に住むも母親との関係が難しく介護には関われないと宣言されています。本人は知的障害の次男との二人暮らしで、この数日間次男はどんな生活をされていたのか……

居宅介護支援事業所の2020年度の月々の合計件数は742件、2019年度710件、2018年度は610件です。件数はこの3年間増え続けていますが介護予防が2020年度40%、2019年度38%、2018年度29%となっています。ケアマネジャーが立てる「居宅サービス計画書」は利用者や家族の生活を保障するうえで大変重要な位置を占めて

います。前述の事例も困難な事例ですが地域包括支援センターや身近な医療機関との連携を図り、色々と複雑な家族背景の中にあっても落ち着いて来られました。

居宅介護支援事業所の職員体制は訪問介護事業所の管理者と兼務の管理者1名、非常勤ケアマネジャー2名（内1名は登録ヘルパー兼務）です。

日常的な学習が必要との思いから「将来構想を考える会」を2019年1月6日に第1回をはじめ11回まで続け、「期待される居宅介護支援事業・訪問介護事業勉強会」を2020年4月12日を第1回に、2021年4月11日14回を終えました。今後も引き続き続けられることでしょうか。知は力なりとか継続は力なりと言われますが、この2年間で多くのことを学びました。引き続き勉強会を続ける中で、利用者・家族の立場に立った期待される介護事業所を目指し歩み続けることでしょうか。

## 2. 医療的ケアの必要な利用者に対する支援を重視します。

ケアプランに基づいて必要な利用者に対し医療的ケアを提供してきましたが、新たな利用者を受け入れることはヘルパーの体制上難しい現状です。

一昨年2019年度は当法人として滋賀県や大津市、大津社会保障推進協議会に働きかける中で積極的に取り組まれました。昨年来の新型コロナ禍のもと予定していた大津市議会に仮称「医療的ケア対策推進議員連盟」結成が延期となり今日に及んでいます。やっと厚生労働省でも医療的ケア児と家族を支えるホームページを開設する等取り組みが始められました。当法人としても体制上困難な中であっても引き続き意識的な取り組みが求められています。

## 3. 重症難病患者の災害対策について

この一年間状況は変わっていません。法人としても行政をはじめ関係機関にはたき掛けができていません。唯一滋賀県難病連絡協議会を通じ滋賀県や厚生労働省に要望書を提出し、運動を続けて頂きました。引き続き重要な課題です。

## 4. 社会保障制度改悪に反対し、介護保障をはじめ福祉制度拡充のために闘う

大津社会保障推進協議会に参加したことで昨年度に引き続き積極的に取り組んできました。葛城理事長が同協議会の会長を務め、大津市と大津市議会に介護保険や国民健康保険料等に関し、話し合い、要望書提出、講演会開催等を進めてきました。5月30日（日）には神戸女学院大学石川康弘教授を迎えの講演会を開催します。

## 5. 原子力発電に依存しない自然エネルギーの普及に努めます

全国の14地方紙共同企画によるアンケート（47都道府県6248人が回答：2021.2.8～17に実施）では、脱原発を望む回答が82.3%に達し、運転延長や増設、建て替えといった「原発容認」は17.9%にとどまったと3月17日付け京都新聞朝刊は1面トップで報じています。法人として原発反対や平和問題を掲げながら具体的な運動を続けることが出来ませんでした。

## 6. 日本ALS協会滋賀県支部との連携

水江理事を窓口に、日常的な活動に参加することが出来ました。具体的には機関誌の発行や滋賀県難病連との連携などです。引き続き活動が望まれます。